

市政を問う

代表・一般質問(要旨)

代表質問



日本共産党
原田ひろみ

くらし応援のメッセージのない市長の所信表明

民主党政権の税と社会保障一体改革は、医療や介護、年金、保育など総改悪と消費税10%増税で、暮らしも経済も財政再建も壊す道です。所信表明には国政批判も暮らしを守るメッセージもありません。市民の生活をどう見ているのか見解を伺います。
市長 7万4千人の市民生活

は極めて多様で、かつ、デフレ不況の厳しい影響を多くの人が受けています。厳しい財政状況の中で健全な財政運営に努めていくとともに、市民生活のセーフティネットを特に確認しながら、今後ともまづぐりを進めていきます。

厳しい市民生活を支える福祉・防災の予算案を

新年度予算案には防災備蓄品や清瀬ハローワーク開設、小中学校雨漏り対策など予算化された一方、国保税や介護保険料の大幅値上げ、小学校給食調理の民間委託などを推進する予算案です。木造住宅耐震改修への助成も見送られ、

暮らしの支援策も不十分です。国保税など値上げを中止し、

家賃補助や就学援助の拡大など支援策の充実を求めます。

市長 厳しい財政状況のなかでの新年度予算ですけれども、

防災備蓄食料、避難所備品の購入、障害者福祉センターでの24時間対応のショートステイ開始などのほか、市民の皆様が暮らしを支える予算にも

配慮し、さまざまな分野の課題に取り組んだところでです。

保育市場化の子ども・子育て新システムに反対を

保育の新システムは待機児解消も見込めない案へ後退し、営利企業参入で公費を抑える

目的が明白です。児童福祉である保育の商品化ではなく認可保育制度を堅持すべきです。子ども家庭部長 子ども、子育て新システムは、本年2月に基本制度取りまとめが出されたところでは、真の意味ですべての子どもへの良質な育成環境を保障し、子どもを大切に育てる社会が実現されるよう、この制度の動向について注目していきます。



公明党
西畑 春政

自主防災組織の発足

について

自主防災組織とは、町内会や校区単位などで避難訓練などの防災活動を行う住民組織です。昨年の4月現在、全国に約14万6千の自主防災組織があり全世帯の75.6%をカバーしています。自主防災組織の発足に取り組み、市民に情報提供などの指導を求めます。

総務部参事 今後は、円卓会議の推進等、小学校区単位で

の防災組織での結成を推進していきたいと考えます。また、これまで、イベントへの支援等を行ってきましたが、情報の提供や指導等、自主防災組織への支援策についても検討していきたいと考えます。

PFI導入の検討を求める

公共施設の再建などにできるだけ自治体の負担を軽くするため、公共事業の設計から資金調達・建設・運営までを民間事業者が長期契約として一括受注するPFIの活用を検討を求めます。

副市長 PFI方式は、長期一括発注による民間経営のノウハウの活用だとか、コストの最適化などメリットがありますので、他市の状況等をよく研究して、十分検討させていただきます。

いただきたいと考えています。

適正な国保財政を

めざすために

増え続ける国民健康保険の医療費を適正化し、財政の健全化を進めなければならない。

そのためには、レセプト(診療報酬明細書)の電子データ化に伴う点検の強化に取り組むことです。また、ジェネリック医薬品の普及促進のため、以前にも提案しましたジェネリック医薬品促進通知サービ

スの導入を求めます。

市民生活部長 レセプトの電子化によりまして、重複の受

診、頻回受診対策等の事業展開を必要に応じて図っていきたいと考えています。ジェネリック医薬品使用差額通知は、平成24年度から年3回に増やし、本格実施をしていきたいと考えています。



風・生活者ネット
石川 秀樹

第三者評価と補助金の

検討委員会のあり方

市の事業に対する第三者評価委員会と、補助金等適正化検討委員会が新年度に組織される。この両委員会の活動が、情報公開と説明責任についての市の姿勢をはかる重要な活

動になる。委員の人選には特別に配慮し、公開での議論を期待する。

市長 平成24年度に予定しています。第三者評価委員会と補助金等適正化委員会は、両委員会とも有識者と公募の市民の方10人で構成する予定としています。まちづくり基本条例にのっとりまして、原則公開で実施したいと考えています。

公共施設の建て替えを

長期の財政計画で示せ

旧建築基準法に基づいた公共施設が16あるが、耐震を考える際に、こうした施設の建て替えをどう考えるのか。その建て替えの費用も長期の財政計画で示していく必要がある。

副市長 市役所庁舎を除いて市内の公共施設で旧建築基準法で建設された施設で耐震診断を行っていない施設が16施設あります。これらの施設につきましても、耐震診断を行って、あわせて必要な改修を行なっていく必要があると

思っています。

「不利益の分配」こそ

市民に説明を尽くせ

国民健康保険税の値上げなどは、市民にとつては不利益なものだ。しかし税率改正がどうしても必要になることを、市民に対し、真摯に説明を繰り返していく姿勢が必要ではないか。

市長 今後、そうした説明をしなければならぬときには、できるだけ直接的に説明をさせていただきながら、理解を得ることに努めていきたい。納得していただけないこともあると思います。しっかりと取り組んでいきたいと思ひます。



清瀬 自民
クラブ
斉藤 正彦

地産地消の「にんじん焼酎や

ジャムについて

本市の特産品である、ニンジンの生産量は東京で一番です。農工商連携の商品として、

にんじん焼酎やジャムを製造販売しておりますが、ラベルや容器・製造にかかるコスト

が大半で、原料のニンジンはずかです。農家にとつてメリットはあるのでしょうか。

市民生活部長 ニンジン为原料として農業、商業が連携して産業振興を図るために、にんじん焼酎やジャムの製造販売を行っております。ひまわり市を開催する予定がありますので、PRの方法や販路の拡大等を図っていきたくと考えています。

公務員給与の削減について

国会内で、国家公務員の給与削減に関する実務者協議を行い、人事院勧告による平均0.23%の引き下げを実施したうえで、さらに2012年度から2年間、平均7.8%の削減をする法案が国会で成立しました。地方公務員にも波及するのはいかがでしょうか。

総務部長 地方公務員の給与につきましても、地方公共団

体において自主的かつ適切に対応されるものとする法律の附則で規定されています。

このことにつきましては、東京都や26市の状況を注視した中で判断していきたいと考えています。

生ごみを畑で堆肥にする

方策について

家庭から回収した生ごみを、畑の土に混ぜて堆肥にし、野菜や花を栽培する取り組みが、日野市の市民グループによって行われ、「生ごみは資源」と年間30tのごみ減量に繋がると、住民が農作業に参加する、地域交流の場にもなるという。本市の取り組みは、

市民生活部長 生ごみを畑で堆肥利用することについては、生ごみの種類によつては堆肥にできないものもあり、難しいところもあると聞いています。他市の事例など、今後調査研究しながら、農業委員会等にも話をしていきたいと考えています。

一般質問



風・生活者ネット
宮原理恵

防災計画に大学との連携を

市内には三つの、医療・福祉の専門の大学がある。市によつてはそれぞれの大学の特性に合わせてボランティアの要請ができる協定を結んでいる。災害時の救助・負傷者救護・避難所運営・要援護者対応など、大学・学生との連携で防災体制の強化を。

市民生活部長 市内には評判の高い和菓子、洋菓子店があり「清瀬産野菜」を使用したスイーツの商品開発がされれば、地元の地産地消にもつながることが期待できますので、商工会とも話をしていきたいと思ひます。

清瀬産野菜の測定と

放射能対策本部について

市民が安心して食べられるように清瀬の野菜を測定する体制を求める。放射能対策本部にどのような問合せがあり、どう対応しているか。公立だけでなく私立の学校・保育園の給食についても産地公開などで保護者に安心を。

にんじん商品の拡充を

健康福祉部長 清瀬産野菜の

放射性物質検査は都が今後も測定を定期的の実施することになっていきます。放射能問題は、市民の皆様が安心していただけるよう引き続き国の動向なども十分注視しながら、情報提供など迅速に対応していきたく考えています。



風・生活者 ネット 小西みか

ひとり親家庭の子どもの育ちを支える支援を

清瀬市でもひとり親家庭が増えています。特に低収入の母子家庭では、働きづめで十分に子どもにかかわれない現状があります。国の制度を活用したIT技術訓練による就労選択の拡大と、参加者同士の交流による心のケアをし、子どもの育ちを支える環境整備を求めます。

健康福祉部長 同じような事業として、本市では東京都ひとり親家庭支援センターで行っている各制度をご案内していますが、対象者の方々の

交流は、どのように実施しているのか研究させていただければと思っています。

生活保護世帯等の子どもの心に寄り添った支援を

ひとり親家庭と同様、生活保護世帯の子どもたちも心のケアが必要なケースが多いのが現状です。都の塾代助成を活用した、学習指導だけでなく、共同生活事業などを通して一人一人に寄り添った心を支える支援を求めます。

健康福祉部長 清瀬シルバー人材センターの学習教室では、元教員の方が学習指導にあたっていますが、心のケアも含めた体制の中で、指導は十分できると考えています。そういうところの取り組みをいろいろと調査させていただきたいと思っています。

ごみコストと環境負荷の削減のため自治体の声を

市がリサイクル費用を負担しているペットボトルやその他プラは増えています。自治体負担額を明確にする廃棄物

会計の導入と、生産者がリユース容器の使用に向かうような容器包装リサイクル法に改正するために市として声を上げることを求めます。

市民生活部長 廃棄物会計は

今後、検討させていただきたいと思っています。国に対して市町村のごみ負担軽減施策や、事業者における回収システムの構築などの拡大生産者責任等を明確にするように市長会等を通じ、要望していきたく考えています。



風・生活者 ネット 斉藤 実

「緑の拡充」について

この十数年をみても、清瀬の大きな財産であるみどり は確実に減少してきていると思います。

萌芽更新などによる保全本ももちろん大切だとは思いますが、これからは緑を少しでも増やす事が必要だと思います。先日、市民団体が民有地に

クヌギやコナラなどを植栽しましたが、活用されていない農地など今後意識を持って雑木林などの創生に取り組みべきと考えるが見解を伺います。

都市整備部長 現在、農地も

重要な緑だと理解をしていますので、今の時点の畑の農地が耕作されるような状況で緑が維持されればというふうに思っています。民間、または個人の方の力をかりながら、新たな緑をつくっていきたく考えています。

「緑の保全」について

来年度予算には台田の杜等の萌芽更新が予定されているが、松山や御殿山緑地保全地域や、けやき通りの樹木の保全を今後どのように考えているのかを伺います。

都市整備部長 けやき通りのケヤキは、ケヤキ診断に基づいた剪定、伐採、伐採の後の植栽をしていかなければいけないと思っています。東京都の保全緑地、松山、御殿山については、自然保護団体等と

連携しながら保全活動をしていくのが筋だと考えています。

「入学式の桜」について

2月に市内学校の桜などの樹木がかなり大胆に枝落としされました。

今年は入学式に桜が無い学校が有りそうですが、この間の経緯と今後の考えを伺います。

副市長 四中の桜は、市長への手紙でおしかりをいただきました。当初予定していた契約が不調に終わって、それが延び延びになって2月になってしまいました。あと1か月待てば桜が咲きますし、入学式の時期ですので定期的に適切でなかったと思っています。



清瀬 自民 クラブ 粕谷いさむ

市庁舎耐震対策の基本的な考えについて

耐震診断の結果が公表され、直ちに危険な状態ではないと

いうものの地震の大きさによつては倒壊、或いは崩壊の危険性があるということであり、決して安心できるものではない。市民の安全を守る行政の立場から耐震対策に対する基本的な考えについて伺う。

企画部長 昨年の東日本大震災の教訓からも、防災拠点となります市役所庁舎が倒壊してしまつては災害対応も復興も進めることができませんので、市役所庁舎の耐震化は、慎重に検討の上、方向性が決まりましたら着実に進めていきたく考えています。

必修化における指導環境の整備と安全対策について

平成24年度からの中学校の授業において、1、2年生に武道が必修化されるが、柔道については今までも事故が多かったことから安全の確保や、経験を積んだ指導者の確保を望む声が上がっている。

本市の安全対策と指導環境に対する配慮について伺う。教育部長 本市の中学校3校が柔道を選択する計画と

なっています。3校の中学校には、柔道の有段者及び授業における指導経験のある教員が必ず一人おり、指導法を学校内外で共有し、安全に対して十分に配慮して取り組むことができる環境となっています。

都市高速鉄道12号線

について

平成12年1月に運輸政策審議会から出された答申では2015年までに光が丘から大泉学園町間の整備に着手することが適当となっており、目標年次があと3年に迫っている。進捗状況を伺うと共に、関係他市における延伸に向けた活動状況について伺う。

企画部長 大江戸線の導入空間となる都市計画道路が現在事業中の笹目通りから外環道までの区間に続き、大泉学園通りまでの区間の都市計画事業の認可が取得され、導入空間として想定された都市計画道路全線が事業化されています。



清瀬 自民 クラ ブ 渋谷のぶゆき

市役所の電力の切り替えについて

市役所などの電力をPPS(特定規模電気事業者)に切り替える動きがあります。東京電力は値上げする予定なので、こうした動きはさらに出てくると思います。

電気代が少しでも下がるように、清瀬市でも検討してほしいと思います。

企画部長 清瀬市でも、入札による電力購入契約を導入すべく、現在、準備を進めています。小中学校14校及び市役所を初め、市内の公共施設について、4月に入り入札、7月より特定規模電気事業者から受電を開始したいと考えています。

アニメを活用したまちづくりについて

清瀬にはTYOアニメーションズという有名なアニメ制作会社があります。アニメ制作会社とタイアップして市のイメージアップになる企画を立てるなど、いろいろな可能性が広がっています。

アニメのまちづくりについてご見解を伺います。

企画部長 若い職員から、アニメによるまちおこしをしてはどうかとの提案がありましたが、具体性がいまひとつなので、もう少し研究してみるように伝えてあります。今後、若い職員のアイデアなども聞きながら検討を深めていきたいと思っています。

自治体による婚活支援について

行政による婚活支援プロジェクトが各地で行われています。

茨城県ではマリッジサポートを導入し、出会いの相談や仲介等の活動を行うボランティアを養成しています。自治体による婚活支援についてご見解を伺います。

企画部長 晩婚化や少子化が進むなかでは、婚活支援の必

要性は、今後、一層高まってくると思いますので、農協や商工会なども相談させていただきながら、今後の検討課題とさせていただきますと思います。



清瀬 自民 クラ ブ 清谷けいし

下宿ばやしや清戸の獅子舞などの振興について

下宿ばやしや清戸の獅子舞、中里万作など先人達が築いてきた清瀬の伝統文化の支援の考え方を伺う。

教育部長 下宿ばやしや清戸の獅子舞など、先人が築いてきた伝統文化を次世代に継承することの重要性は深く認識しています。今後も清瀬市文化財保護条例の趣旨にのっとり、市指定無形民俗文化財を保存するための支援を行っていきたいと考えています。

清瀬の農業を幅広く支援する振興策について

これまでの施設整備などの

助成に加え、清瀬の最大の産業である農業を幅広く支援する具体的な施策について伺う。例えば農業品評会を小売や飲食業界のバイヤーなどに視察してもらい、清瀬の農業の質の高さをPRするとともに、農家の皆さんの販路拡大を支援するような取り組みができないか。

市民生活部長 清瀬の野菜をいかにアピールして食べていただけるかが一番の課題だと思っています。今後、農業まつりの実行委員会、農業委員会とも相談しまして、農業まつりの品評会にバイヤー等に来てもらうことができるかどうか相談させていただきます。

清瀬の魅力を発信できる体制づくりについて

近年、市内外から多くの方が訪れて清瀬の魅力を感じていただけるような場所やイベントが整いつつある。市民ボランティアの方などに活躍していただき観光ガイドなどを実施するなど観光行政に取り組むべきと考えるが、今後の

観光施策について伺う。また、文化功労者で東京スカイツリーのデザイン監修などで著名な澄川氏を名誉市民に推挙してはどうか。

副市長・市民生活部長 けやき通り沿いの彫刻など、清瀬の資源をこれから積極的に情報発信し、魅力ある清瀬をアピールしていきたいと考えています。名誉市民については、幅広い市民の皆様の声を聞くことも必要であると感じています。



清瀬 自民 クラ ブ 中村 清治

きよせのまちづくり、今後の姿勢について

大正元年から100年、寒村から激動の日々を越え、今日の街並に至っている。少子高齢化による人口減と社会保障費の増加が拡大し、生産年齢人口は減少は大きく日本経済内需縮少は厳しい財政状況を招いている。生産年齢人口減少があたえる市税収入等への影

響について伺う。

企画部長 歳入面では、市税の減少、一方、歳出面では社会保障費の増加と、市財政はますます厳しくなると考えています。その時点時点で清瀬に最も必要と思われる施策の選択を行い、それを計画化していくことが最も重要であると考えています。

災害に強い安全で安心な潤いのあるまちづくり

首都直下型地震の発生確率が報道されている中で、市役所庁舎の建替の考え方も含む耐震対策が始まっているが、図書館、地域センター、保育所等16か所の耐震診断が24年度予算にも計上されていない。子ども達の生命を守り、市民の皆さんが集まる施設を最優先すべきである。市長の見解を伺う。

市長 学校が完了していますから、市庁舎という流れで来たわけです。東日本大震災が起きて、とにかく市庁舎について、さまざまな形で議論し、市民の皆様のご意見をいただ

きながら、まず、市庁舎について結論を出していきたいと思っています。

健全財政に向け、施策の選択と財源の有効活用

国家公務員給与削減法が成立、国会議員歳費削減も検討されている。知事、市町村長、地方公務員、都道府県市町村議員も実施すべきと考える。市長の見解を伺う。

総務部長 市長の給料については、昨年の7月から10%削減をしています。今後、市長副市長、教育長の給与については、各市の動向等も踏まえていきたいと考えています。職員の給料は、都の給与制度を参考にしているので、状況を注視していきます。



清瀬 自民 クラブ 友野ひろ子

老老介護の実態について

介護を必要とする人が増えています。今、話題になって

いるのが「がんばらない介護」です。これは介護を放棄することではなく、ヘルパーや医師、看護師や心理カウンセラーなどの専門家の手を借り、ゆとりをもって介護するものです。本市の現状を伺う。

健康福祉部参事 要介護3から5の方の半数近くの世帯がひとり暮らし、または夫婦だけの世帯で、またその半数近くの方が在宅で生活されています。介護者が高齢者である老老介護の状態にある家庭には公的な支援や地域の支え合いが必要だと考えています。

サッカー場の夜間照明について

東京国体で女子サッカーが清瀬市で開催される。そのためというだけでなく、普段サッカー場を利用している青少年が夜間のプレーも出来るように夜間の照明をつけてほしいという声がある。相応な予算が伴うかと思うが、検討していただけるかを伺う。

教育部参事 下宿第三運動公園サッカー場は512席の観客ス

タンドを設置し、JFAの公認を受けた人工芝のサッカー場として新しく生まれ変わろうとしています。夜間照明の設置は、予算等もありますので、もう少し現状を見させていただきたいと思えます。

中清戸五丁目83番地について

中清戸五丁目83番地という番地が広域に広がり、その先の枝番号があつちこつちに飛んでいる。郵便屋さんだけでなく一般市民も非常に奇異に感じておられる。お隣の新座市では西堀・新堀と二つの地域に分離作業が出来ている。取り組む計画はないかを伺う。

都市整備部長 住居表示による付定が一番であると思えますが、街区の考え方が3千mから5千mであること、さらに83番地だけでなく、中清戸五丁目全域に及ぶこととなります。このような課題とまちは難しいと考えています。



清瀬 自民 クラブ 石井 秋政

中央公園の防災公園としての整備を求める

懸案のプール撤去工事が終了した。今後の整備計画についての関心が高まっている。近隣を含め市民の声を聞く検討会を早急に設置すべきである。またオープンスペースを活用するため、防災の機能を持つ公園としての整備を提案する。防火水槽、備蓄倉庫、災害対応トイレ、かまどベンチなどの設備が付加されれば、市民の安心安全な場所となる。

都市整備部長 今すぐに検討委員会を設置して、施設整備の議論をすることは難しいと考えています。財政的な基盤が整備されたとき、市民参加型の検討委員会を設置し、地域防災計画と整合する防災機能をとり入れた公園づくりを目指したいと考えています。

旧都立清瀬小児病院跡地の活用について

旧小児病院跡地の有効活用は、清瀬市の大きな責任である。自然を守り、医療や福祉の資源として活用するため、都の計画を待つだけでなく、市の積極的な提案をしていくべきである。

企画部長 現時点では都庁内で活用内容を検討中です。緑地の保全是、都議会の採択もあり、理解していただいていますので、検討状況を注視しながら、都の活用案が示された時点で、清瀬市としての意見、要望等を伝えていくことになるかと考えています。

高齢者の交通事故防止対策について

交通死亡事故の被害者に占める高齢者の割合は50%を越える状況が続いている。比較的地味な服装を着用しがちな高齢者は、夜間ではその存在が見えにくい場合がある。反射材用品の配布など事故防止対策を拡充すべきである。

総務部参事 清瀬市では高齢者向けに、昨年自転車の実技講習会、ビデオと講話の運転者講習会を開催しました。放射材は、警察と連携して、さまざまな機会に配布しています。今後も引き続きさまざまな活動を通じ、交通安全の啓発を図っていきます。



日本共産党 佐々木あつ子

小学校給食の民間委託の撤回を求める

本市は、4月から芝山小と清瀬小の学校給食を民間委託にするが、親たちなどから拙速すぎるとの声や食材の安全性の問題、また、アレルギー体質を持つ子どもへの対応は大丈夫かとの不安の声がある。学校給食の民間委託は法律上、栄養士と調理員との綿密なチームワークの維持が不可能になる。いまなぜ、民間委託を行なうのか何う。

教育長 学校での食育の取り組みについては、給食調理業

務を民間に委託しても、何ら変わりません。これまでの中学校給食調理業務により培ってきた経験と実績を踏まえ、第4次行財政改革の計画どおり、4月より実施させていただきたいと考えています。

介護・生活援助サービスの時間短縮はやめよ

4月からの介護報酬の改正で、生活援助サービスの利用時間の上限が60分だったものが45分に短縮される。今でも調理や洗濯時間が足りないとの声があるが、実態にあわない時間短縮は見直すべきだ。国に改善を求めよ。

健康福祉部参事 国の考え方は、適切なケアマネージメント等により現在行われている60分程度のサービスは実施可能であり、人材の効率的活用を図り、ニーズに応じたサービスを効率よく提供する観点での見直しとしています。ご理解ください。

現役世代の深刻な

就労支援について

現役世代の生保受給者が増えているが、その背景は倒産や大企業のリストラなどで失業し、再就職がなかなかできずやむをえない理由がある。市は、どのような就労支援策を進めているのか何う。



日本共産党 深沢まさ子

放射線量が高い地域の除染を求める

今、市民の中で放射線量を測定し、市内の汚染度マップを作成しようという動きが広がっています。特に子どもが多く集まるところや通学路、私有地についても、数値が高いところについては市が、除

染を行うことを求めます。

健康福祉部長 放射線量の測定などについては、清瀬小学校1か所とし、引き続き測定していくことや、その他の地域についても市民からご要望

をいただいていることから、公共施設を対象に4月以降どのように対応していくか検討していきます。

障がい者の意見を反映した総合福祉法の制定

民主党は障害者自立支援法の廃止を公約に掲げ、違憲訴訟の基本合意に基づき、障がい者の意見を反映した新法を制定するとしました。先日示された「障害者生活総合支援法」は現行法の一部手直しにとどまるもので、最大の裏切り行為です。

障害者生活総合支援法は撤回し、障がい者の意見を取り入れた新法を制定すべきです。市の見解を伺います。

健康福祉部長 厚生労働省案は、障がい者及び関係者の意見を反映した制度とするため、財源確保や移行事務など多く

の課題に配慮したとのこと。4月からの障害者自立支援法の一部改正の実施状況を踏まえながら、経過を注視していきたいと考えています。

市営住宅の耐震化を求める

中里第二、第四市営住宅は旧建築基準法で建築された建物で、耐震化されていません。市民の命を守るため、耐震化を早急に行うよう求めます。

都市整備部長 住み替え希望をされている皆様は、市営住宅を希望していますので、空き室ができた次第、調整をしていきたいと考えています。両市営住宅は、これまで退去された建物から順次取り壊しを行っている状況であります。ご理解ください。



日本共産党 宇野かつまる

防災対策の見直しは

地域ごとの住民参加で

防災計画は、震度7を想定

することを前提に、市内26か所の避難所への通路の再点検、危険個所の確認、食糧など備蓄品の確保や避難誘導などの計画化が大切です。

地域ごとに市民参加で、一層の対策強化を進めるよう求めます。

総務部参事 地域防災計画は、清瀬市全体で、避難所の整備や備蓄品、要援護者対策等も盛り込んだ、災害に取り組むための総合計画と位置づけています。地域毎の詳細計画とすることが必要と考えます。

個別の要援護者の登録で見守り体制づくりを急げ

近隣市では一人ひとりの要援護者と思われる家庭に、要援護者の登録をおすすめし、民生委員、ふれあい協力委員、自治会、商店会など「地域力」を活かしてネットワークづくりを進めている。

清瀬でも、取り組みが始まったが今後の進め方を何う。健康福祉部長 高齢者の方ま

た障がい者の方に通知を差し上げています。全員の方に登録いただくことが最善ですが、難しい部分がありますので、各自治会にもご案内させていただきますなど、準備を進めているところです。

**危険な柳瀬川通りの
通学路の改善を求める**

柳瀬川通りの閑越道路ガード下は、子どもたちが、いつも歩道のない車道を歩いて登下校しています。

柳瀬川通りの歩道の拡幅、あるいは、信号設置、誘導員の配置など、安全な通学路の実現に向け、対策を急ぐべきです。見解を求める。

都市整備部長 当該場所につきましても、道路の線形の見直しも含め、歩行者と車両通行帯の分離が可能かどうか、警察とも協議していきたいと思えます。



公明党
西上ただし

**住宅密集地の
防災対策を進めよ**

首都直下型地震が4年以内に発生する確率が高いとの報道。本市は比較的的安全といわれるが、住宅が密集し道路が狭い松山地域は、火災発生により危険との指摘。早急な対策を進めるべき。また、共助として自主防災組織の構築も、消防経験者を中心に整備すべき、見解を伺う。

総務部参事 平成24年度にD級ポンプによる消火器具を配置する予定です。消防の経験者は消火活動にとつて本当に力強い力になると思いますので、自主防災組織への参加をできるだけ促すようお願いしたいと思っています。

**中央公園再整備にあたり、
防災化を進めよ**

中央公園プールが撤去され、

再整備の期待が膨らむ。防災機能を備えた公園として災害対応のマンホールトイレや太陽光発電を活用した照明、かまどベンチ、防火水槽など、さまざまな工夫が必要。マンホールトイレ設置には下水管整備が不可欠。見解を伺う。

都市整備部長 公園再整備等の検討のなかで地域防災計画と整合させながら防災機能を取り込んだ公園づくりをしていきたいと考えています。

**地元の求人と就業を進める
ハローワークをめざして**

昨年3月議会の提案に応えた清瀬・ハローワーク就職情報報室開設を高く評価。市内における求人と就業のマッチングが重要。求人情報や職業訓練の案内など、ひと目で分かる情報取得などの運営も期待する。見解を伺う。

市民生活部長 パソコンにより全国の求人情報が検索できるとともに求職者が求めることが多い通勤可能な清瀬、東久留米、西東京地区を一体で表示することもできます。紙

ベースでの地元求人情報等は、三鷹ハローワークとも相談し、検討させていただきま。



公明党
鈴木たかし

ご当地イベント「清瀬スイーツフェア」の開催を

清瀬市はもともと和菓子店の多い街ですが、近年は有名な洋菓子店も出現しました。そこで、和洋のスイーツ店やお煎餅店、珈琲ショップも含めた「清瀬スイーツフェア」の開催と、合わせて被災地支援映画「エクレール／お菓子放浪記」を同時上映し、本市の産業振興へつなげて頂きたいと思えます。

市民生活部長 24年度よりコミュニティプラザひまわりで「きよせひまわり市」の開催に向け実行委員会を立ち上げてまいりますので、実行委員会で「清瀬スイーツフェア」の開催や、映画の上映会についても関係団体と話をしていきたいと考えています。

清瀬に子供を根付かせる
条件付奨学制度の創設を

**清瀬に子供を根付かせる
条件付奨学制度の創設を**

清瀬で育つた子ども達が将来も清瀬で生活してもらうため、成人後も清瀬に住んでもらうことを条件とした給付型奨学金制度の創設を求めます。

教育部長 公立高校授業料無償化にあわせて奨学金制度を廃止した市もある中、本市では、景気低迷による厳しい経済情勢が続いていることから、就学意欲の高い学生が安心して就学できるように、奨学金貸付制度を維持、継続してまいりますのでご理解ください。

**高齢化する団地自治会に
若いチカラの導入を**

建て替えが頓挫中の都営野塩団地の空き部屋に、卒業までの条件で市内の大学生に安く同居居住して頂く。そして自治会などの地域活動に参画して頂くことで地域の活性化を図ってはいかがでしょうか。

都市整備部長 家賃補助制度は、賃貸住宅にお住まいの方々との行政サービスに格差

が生じ、市民合意は得られないのではないかと思っております。また、都営住宅については、東京都でも事例がなく今後についても難しいとのことでございます。



公明党
斉藤あき子

「仮称・女性防災プロジェクト」の設立を

防災会議と並行して、防災会議の女性委員を中心に、「仮称・女性防災プロジェクト」を立ち上げ、参加者には被災地支援の看護師やボランティア

また専門家等の女性で、提言をまとめ、防災会議に答申してはいかかがか。見解を伺います。

総務部参事 地域防災計画の原案や避難所マニュアルの見直しを検討するときに、女性の職員、男女共同参画担当職員の参画や被災地支援で得られた体験や避難生活での情報等を集めたりしながら、計画やマニュアルづくりに役立て

ていきたいと考えています。

中学校における

武道必修化について

本年4月から、中学校の授業で武道が始まります。原則柔道・剣道・相撲のいずれかを各学校が選択する事になります。安全に十分配慮した指導方法の確立が急務です。そこで、各学校における安全対策を伺います。

教育部参事

教師の指示に従わずふざけ半分でわざをかけることがいかに危険であるかを繰り返し指導していきます。教師の実技講習会などを通して事故発生のメカニズムについて理解を促すとともに、生徒の技能に応じた指導を行うよう徹底していきます。

高齢者を守る肺炎球菌ワクチンの更なる助成を

肺炎は抵抗力の弱い高齢者にとって怖い病気のひとつです。いつまでも、いきいきと健康で暮らして頂くためにも、現在一部助成されている肺炎球菌ワクチンの全額助成を求

めます。見解を伺います。

健康福祉部長

肺炎球菌ワクチンへの全額助成は、本市の財政を考えますと難しいと考えています。このワクチンも含めまして定期予防接種化などの検討がされてきていますので、今後の国の動向を注視していきたいと思えます。

国体サッカー場を視察

3月7日、清瀬市議会は、改修工事を終えた「下宿第三運動公園サッカー場」を視察しました。

この施設は、平成25年に開催されるスポーツ祭東京2013において、女子サッカー競技の会場となります。



可決した主な議案

改正の理由

融資限度額引き上げ及び融資期間延長の特例措置を継続させる等。

市議会日誌

4・11 東京都町村議会議員公務災害補償等組合第2回理事会

13 東京都市議会議長会臨時総会

17 都市高速鉄道12号線延伸促進協議会理事会

25 関東市議会議長会定期総会

27 各派代表者会議

27 各派代表者会議

27 各派代表者会議

5・8 議員研修

11 東京都北多摩議長連絡協議会総会

23 第1回定例会

第2回定例会の開会予定

平成24年清瀬市議会第2回定例会を6月1日(金)から6月20日(水)まで、会期20日間にわたり開会する予定です。

◇日程(案)

6月1日(金) 本会議(初日)

5日(火) 本会議(一般質問)

7日(木) 本会議(一般質問)

8日(金) 本会議(一般質問)

12日(火) 総務文教常任委員会

13日(水) 福祉保健常任委員会

14日(木) 建設環境常任委員会

20日(水) 本会議(最終日)

市議会の会議録は市のホームページでご覧いただけます。

市議会はいつでも傍聴できます。

市議会についてのお問い合わせは議会事務局へ

電話042(492)5111内線432

可決した主な議案

▼平成24年度各特別会計予算

① 国民健康保険事業特別会計予算

② 下水道事業特別会計予算

③ 駐車場事業特別会計予算

④ 介護保険特別会計予算

⑤ 後期高齢者医療特別会計予算

▼清瀬市国民健康保険条例の一部を改正する条例

改正の理由

国民健康保険税の税率及び軽減率を改める。

▼清瀬市介護保険条例の一部を改正する条例

改正の理由

平成24年度から平成26年度までの介護保険料の額を定める。

▼清瀬市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例

改正の理由

一般廃棄物のうち、集積された資源物の帰属及び管理等を規定する。

▼清瀬市事務手数料条例の一部を改正する条例

改正の理由

土地台帳、家屋台帳等の写しを交付できるようにする。

▼清瀬市小口事業資金融資条例の一部を改正する条例

改正する条例

27 各派代表者会議

21 各派代表者会議

16 建設環境常任委員会

15 福祉保健常任委員会

13 総務文教常任委員会

12 予算特別委員会

9 予算特別委員会

7 本会議(一般質問)

6 本会議(一般質問)

5 本会議(一般質問)

3・1 本会議(初日)

各派代表者会議

各派代表者会議

各派代表者会議

各派代表者会議

各派代表者会議

各派代表者会議

各派代表者会議

各派代表者会議

各派代表者会議

各派代表者会議

各派代表者会議

各派代表者会議

各派代表者会議

各派代表者会議

各派代表者会議

各派代表者会議

各派代表者会議